



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,470	25.4	16		15		25	
2022年3月期第1四半期	3,313	50.1	952		938		608	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 604百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.53	
2022年3月期第1四半期	35.03	34.93

(注) 2022年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	10,151	6,534	63.4	382.42
2022年3月期	10,440	6,636	62.6	388.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,431百万円 2022年3月期 6,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		6.00	6.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.6	550	70.1	500	72.5	330	82.4	19.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,999,141 株	2022年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	181,422 株	2022年3月期	551,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,817,719 株	2022年3月期1Q	17,367,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種普及等により、一部経済回復の動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や進行する円安及び世界情勢の悪化等、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような中で、当社グループの売上は、創薬支援事業において、2022年1月における株式会社ジェネティックラボの全株式の譲渡によるPCR検査の受託売上の減少はありましたが、主力の非臨床試験分野での売上が豊富な受注実績を背景に底堅く推移いたしました。また、投資・コンサルティング事業においては、前期にグループに加入した子会社の売上貢献などから増収となったものの、急激な円安の進行などが海外からの調達に事業基盤であるグループ会社において利益を圧迫する原因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、2,470,613千円（前年同期比25.4%減）となりました。営業利益につきましては16,906千円の損失（前年同期は952,675千円の営業利益）、経常利益につきましては15,023千円の損失（前年同期は938,329千円の経常利益）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、「法人税、住民税及び事業税」9,463千円、法人税等調整額2,835千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失1,565千円を計上した結果、25,757千円の損失（前年同期は608,422千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。

① 創薬支援事業

当事業においては、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年1月に株式会社ジェネティックラボの全株式を譲渡したことにより、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の受託売上を含む当社が営んでいた診断解析事業の売上高相対分が減少いたしました。同事業を除いた売上高は前年同期比54.2%増と確実に伸長しております。

子会社である株式会社新薬リサーチセンターにおけるサルやブタなどの大動物試験の受注が底堅く、株式会社安評センターにおいても海外からの遺伝毒性試験や大動物試験などの受注が活発化するなど投資の成果が着実に進捗している状況です。加えて2021年12月末に連結子会社化した株式会社ルナパス毒性病理研究所の病理ピアレビュー業務も堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は504,579千円（前年同期比68.6%減）、営業損益につきましても31,749千円（前年同期比96.7%減）となっておりますが、診断解析事業を除く前年同期比については、売上高は54.2%増の増収、営業損益につきましても73,629千円増の増益となっております。

② 投資・コンサルティング事業

当事業においては、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2021年9月末に連結子会社化した株式会社ホープの売上貢献により、当事業は前年同期比で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高による消費低迷によりEC事業を行うグループ会社の業績の伸びが鈍化しており、また、世界情勢の悪化や各国の金利政策を背景とした急速な円安により輸入調達が基盤となるグループ会社において、原価率を押し上げる要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,966,966千円（前年同期比15.1%増）となりましたが、営業損益につきましては4,633千円（前年同期比89.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,409,580千円となり、前連結会計年度末に比べ300,261千円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が197,291千円、仕掛品が90,385千円増加した一方、現金及び預金が483,400千円、受取手形、売掛金及び契約資産が162,094千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は2,741,649千円となり、前連結会計年度末に比べ10,781千円増加いたしました。これは主に、のれんの償却により無形固定資産が12,722千円減少した一方、時価上昇に伴い投資有価証券が27,069千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,539,975千円となり、前連結会計年度末に比べ119,448千円減少いたしました。これは主に、買掛金が108,516千円、前受金が180,090千円増加した一方、未払金が120,153千円、未払法人税等が296,021千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,077,143千円となり前連結会計年度末に比べ67,361千円減少いたしました。これは主に、長期借入金金が57,397千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は6,534,111千円となり、前連結会計年度末に比べ102,670千円減少いたしました。これは主に、100,906千円の剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの創薬支援事業セグメントの売上高については季節的変動が著しく、下半期（特に第4四半期）に売上が集中する傾向にあります。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,470,613千円（2023年3月期通期の連結業績予想売上高の21.5%）であり、概ね予測通り推移しております。

このため、現時点におきましては2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618,521	4,135,120
受取手形、売掛金及び契約資産	894,115	732,021
有価証券	5,955	6,375
商品及び製品	1,024,229	1,221,520
仕掛品	638,811	729,196
原材料及び貯蔵品	51,862	74,627
その他	477,639	512,032
貸倒引当金	△1,294	△1,314
流動資産合計	7,709,841	7,409,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,069,435	1,061,022
土地	812,230	812,230
その他(純額)	111,002	125,920
有形固定資産合計	1,992,668	1,999,174
無形固定資産		
のれん	365,266	353,790
その他	12,487	11,240
無形固定資産合計	377,754	365,031
投資その他の資産		
投資有価証券	109,791	136,861
その他	274,377	264,306
貸倒引当金	△23,722	△23,722
投資その他の資産合計	360,445	377,444
固定資産合計	2,730,868	2,741,649
資産合計	10,440,710	10,151,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,013	364,529
未払金	424,600	304,447
短期借入金	390,000	500,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	323,939	225,413
未払法人税等	299,464	3,442
前受金	775,539	955,629
賞与引当金	16,785	36,889
受注損失引当金	148	—
その他	158,932	135,622
流動負債合計	2,659,423	2,539,975
固定負債		
社債	151,000	151,000
長期借入金	880,560	823,162
長期末払金	43,697	39,663
退職給付に係る負債	24,762	22,570
その他	44,484	40,746
固定負債合計	1,144,504	1,077,143
負債合計	3,803,928	3,617,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	3,907,456
利益剰余金	2,657,874	2,531,211
自己株式	△300,325	△98,675
株主資本合計	6,516,656	6,389,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	20,223
為替換算調整勘定	14,851	21,253
その他の包括利益累計額合計	15,918	41,476
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,007	102,442
純資産合計	6,636,782	6,534,111
負債純資産合計	10,440,710	10,151,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,313,338	2,470,613
売上原価	1,883,013	2,016,487
売上総利益	1,430,324	454,125
販売費及び一般管理費	477,649	471,032
営業利益又は営業損失(△)	952,675	△16,906
営業外収益		
受取利息	203	187
為替差益	—	6,958
受取保険金	4,583	787
その他	3,055	3,704
営業外収益合計	7,842	11,638
営業外費用		
支払利息	5,846	6,728
為替差損	6,610	—
その他	9,730	3,026
営業外費用合計	22,188	9,755
経常利益又は経常損失(△)	938,329	△15,023
特別利益		
補助金収入	24,041	—
特別利益合計	24,041	—
特別損失		
固定資産圧縮損	24,041	—
特別損失合計	24,041	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	938,329	△15,023
法人税、住民税及び事業税	317,902	9,463
法人税等調整額	15,477	2,835
法人税等合計	333,379	12,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	604,949	△27,322
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,472	△1,565
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	608,422	△25,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	604,949	△27,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,574	19,156
為替換算調整勘定	4,335	6,401
その他の包括利益合計	△238	25,557
四半期包括利益	604,711	△1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,183	△199
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,472	△1,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式370,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ201,650千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,907,456千円、自己株式が98,675千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,815	1,708,523	3,313,338	—	3,313,338
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	233	3,233	△3,233	—
計	1,607,815	1,708,757	3,316,572	△3,233	3,313,338
セグメント利益	953,003	42,392	995,395	△42,720	952,675

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,720千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	503,079	1,966,933	2,470,013	600	2,470,613
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,500	32	1,532	△1,532	—
計	504,579	1,966,966	2,471,546	△932	2,470,613
セグメント利益	31,749	4,633	36,383	△53,289	△16,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,889千円、各報告セグメントに含まれない収入600千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称等の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。また、投資・コンサルティング事業における「Eコマース事業」に限定しない幅広い分野における今後の事業展開を踏まえ、当該事業の内訳につきましては区分表示しないことといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称並びに「創薬支援事業」及び「投資・コンサルティング事業」の2区分に基づき作成したものを開示しております。